

特用林産に関する研究 (V)

一生しいたけの主産地形成

九州大学農学部 吉良今朝芳

1. はじめに

九州地方は、乾しいたけの産地形成が進み、生しいたけについては、あまり注視されてなかったが、しかし昭和50年代にはいって、急速に主産地化が進み、全国的に、①原木の遠隔地からの調達、②一村一品運動による東京、名古屋等へのフライト輸送、③乾しいたけ産地での新産地形成などから注目されている。

そこで、今回はこの九州地方の生しいたけの主産地形成を取り上げ、その実態と問題点を明らかにする。

2. 生しいたけの生産と消費の特徴

(1) 生しいたけの生産は全国的にみると、50年の58,560トンから55年には79,855トンで、この間に36%の大きな伸びを示したものの、60年には76,706トンと6.5%の減少し、停滞傾向を示している(表-1参照)。

ところが九州地方においては、50年の3,196トンから55年には7,871トンと84%の極めて高い伸びを示し、しかも60年には6,144トンと、この間にも4.6%の伸びとなっている。この10年間に、年率で9.2%の高い伸び率を示している。

また、全国的に史上最高を記録した55年以降について、九州産地の動きをみると、60年と50年対比では福岡(74.2%)、佐賀(39.5%)、長崎(74.8%)の北九州3県はいずれも大幅に減少している。一方、熊本(136.5%)、大分(125.5%)、宮崎(154.4%)、鹿児島(114.8%)の4県が大幅に増加している。とくに九州産地の乾しいたけ地帯で、新しく生しいたけ産地の形成がみられる。

(2) 生しいたけの消費が伸びた背景は①技術革新によって周年栽培が出来るようになり、安定的供給体制が確立したこと、②一時市況が低迷し(53年919円/kg、54年891円、55年910円)、安かったため生しいたけは安いというイメージを消費者に与え、消費が伸び、今日まで持続していること、③消費者ニーズの変化に対応して量から質への転換が積極的に図られたことなどが上げられる。このほかに、生しいたけは健康食品として今日、消費者が求める健康志向に合致しているこ

と、とくに58年以降は「炒めて食べる野菜」の人氣が高まっており、この点で、生しいたけは炒めて食べる野菜の代表的な存在となっている。

(3) しかし、産地事情をみると、価格は安定的に推移しているにも拘らず生しいたけは原木不足や労働力不足の問題から生産量を急速に増やせる要素は少なく、需要の伸びに供給が追いつけない状態である。

(4) ところがしいたけ以外の生食用きのこの生産は施設栽培が進み、安定した生産が可能になっている。このため生食きのこの品目間の競争が激化している。とくに秋冬のきのこ需要期に顕著に現われる。鍋物の需要のピーク時である12月には、エノキタケの入荷量は生しいたけを上回る時がある。

(5) こうした生しいたけの高い需要を当て込んで、オガクズ菌床による栽培が各地で行われるようになった。

3. 産地事例

つぎに、産地事例として、大分県上津江村の生しいたけ生産組合を取り上げる。

村では52年から導入した夏秋キュウリの産地化に成功したため、昭和54年には生しいたけの産地化に踏み切っている。61戸の農林家がこの生しいたけを新しく導入し、55年5月には早くも北九州市場に出荷を開始している。その後の生産状況は表-2のとおりである。

まず、生産農家数は現在70戸で余り増減はないが、総出荷量をみると56年の68,713kgをピークに以後減少し、総販売額では単価の上昇で57年が70,854千円を記録している。また単価の面では58年の1kg当たり1,542円が最高となっている。

計画段階における販売単価の想定は1kg当たり800円で試算されており、いずれの年度においてもこれを上回っているにも拘らず出荷量及び販売金額が伸びていない理由は何んであろうか、その原因の第1は、良質原木が調達できないことと高価格、第2に経営資金の不足、第3に労働力の不足が上げられる。さらに技術的には需要期で販売単価の高い11月、12月、1月、2月

の寒期、とくに11、12月には生産量が減少することである。このため市場での入荷の動きをみると、例えば福岡市場で60年12月の産地別入荷量は、大分の37,374 kg(46.7%)が最も多く、ついで福岡の29,248 kg(36.4%)、熊本の6,962 kg(8.7%)となっていて、この3県で73,584 kg(91.8%)を占めているもの。九州産の不足分を補うため、岩手(77 kg)、秋田(57 kg)、群馬(414 kg)、千葉(67 kg)、岡山(2,944 kg)など遠隔地からの入荷がみられる。

また、生産規模をみると表-3のとおり、年間500 kg以下の零細な生産者が50.7%と過半を占め、魅力的な経営規模に成熟していない農林家が多い。

表-1 生しいたけの県別生産量の推移

県年	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州	全国
50	612	518	358	629	248	321	510	-	3,196	58,560
51	1,195	599	340	595	304	433	571	1	4,038	62,510
52	1,096	573	340	669	443	422	614	3	4,160	67,388
53	1,078	602	429	755	666	457	690	18	4,695	71,910
54	1,270	620	589	738	816	518	800	40	5,391	79,517
55	1,064	613	523	865	1,162	531	1,070	43	5,871	79,855
56	1,023	601	455	963	1,325	743	1,131	45	6,286	78,365
57	800	424	402	825	1,312	723	1,140	44	5,670	75,777
58	679	391	394	744	1,022	699	1,060	32	5,021	74,680
59	755	283	425	953	1,104	774	1,227	33	5,554	73,931
60	790	242	391	1,181	1,458	820	1,228	34	6,144	74,706

注) 林野庁林産課：特用林産物需給表(各年次)より作成した。

表-2 上津江村生しいたけ生産組合の状況

区分	年次	55	56	57	58	59	60
1. 生産農家数(戸)		61	67	69	67	69	70
2. 総出荷量(kg)		41,300	68,713	61,690	39,646	35,192	43,481
3. 総販売額(千円)		33,855	57,774	70,854	62,125	44,366	47,905
4. 単価(1kg/円)		819	840	1,148	1,542	1,261	1,102
5. 1戸当たり販売額(千円)		555	862	1,027	912	643	684
6. 出荷日数(日)		-	273	282	261	236	227

表-3 生産規模の戸数、販売量、販売額、単価(60年度)

生産規模	戸数	数量	金額	単価
		kg	千円	円
2,000 kg 以上	1	2,574	2,493	969
1,500~2,000	5	8,597	9,255	1,077
1,000~1,500	8	9,812	11,066	1,128
500~1,000	20	14,809	17,083	1,154
500 kg 以下	35	7,689	8,008	1,014
計	69	43,481	47,905	1,102

4. むすび

以上、みてきたとおり、九州の生しいたけ産地は近年大都市近郊の平地地帯から次第に九州山地の乾しいたけ産地に、新規作目として取り入れられ、産地構造が大きく変化してきた。

しかし、生しいたけの生産基盤(原木)はきわめて脆弱で、原木の大部分を遠隔地から移入し、その取引価格は相対的に高くなっている。このため生しいたけの純収益は低い。

したがって先述した産地事例のとおり規模拡大が阻害され、生産規模の格差が拡大しつつある。

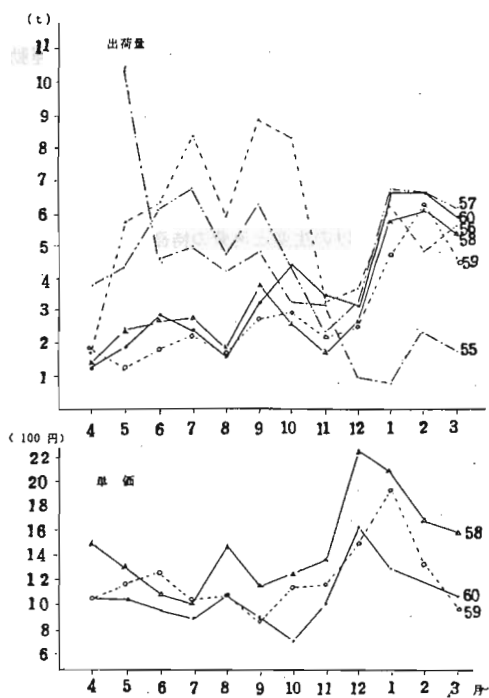


図-1 生しいたけの月別出荷量と単価の推移